

新潟県中越大震災 復興ビジョン

平成 17 年 3 月 1 日

震災復興ビジョン策定懇話会

目 次

はじめに；ビジョン策定に向けて	1
1．基本コンセプト	
（1）次世代への発展的継承ビジョン	2
（2）持続可能性と防災・安全とがキーワード	2
（3）新潟の有する資源の最大活用	3
2．10年後；2014年の二つの記録	
（1）問題意識	4
（2）二つの記録の共通書き出し	5
【記録1】	7
【記録2】	9
3．復興の基本方向 - 新潟県防災・安全立県宣言 -	
（1）中越大震災復興の理念と成果の全県展開	17
（2）民間活力の最大限の動員による震災復興	18
（3）復興施策への指針	18
[1] 土地利用と社会資本	18
[2] 農業・林業	19
[3] 住宅・まち・むらづくり	20
[4] 産業，商業，工業	21
[5] 防災，保健・医療・福祉，コミュニティ	23
[6] 防災・安全に関する学問・研究	25

はじめに；ビジョン策定に向けて

ビジョンは夢と計画を橋渡しするものである。夢を描くのは個々人であるが、ビジョンは組織、集団が共有する夢の集合でなければならない。このビジョンのなかの個々の夢と全体像を具体的な姿、形として実現していく方法、手順を示すのが計画である。

震災復興計画を策定し、それを実現していく主体はいうまでもなく被災地の市民と自治体である。そこには独自の知恵、アイデアが展開される。だが、被災地の市民が自治体ごとに、地域、地区ごとにバラバラに夢を描き、計画しても実りあるものにならない。

本ビジョンは被災地域全体として共有したい夢の像を示したものである。それは決してそれぞれの被災地の市民や自治体や支援者の夢を拘束するものではなく、これをもとにさらに豊かな夢と創意工夫が展開されることを願ったものである。だが、我々は夢ばかりを描いているわけにはいかない。我々が落ち込む危険性がある陥穽は常に意識しておかなければならない。本ビジョンの検討では、そのことも念頭に置いた。

復興によって被災者がどのような生活に戻れるのか、それをいつまでに実現するのかについては、被災者が生活再建にどのような夢と希望を持つことができるかということに大きく依存する。それを決定するのは被災者自身である。そのために専門家はまちづくりに関する情報を提供しなければならないし、行政はその機会をできるだけ多く持てるようにする必要がある。被災者の個々の夢と本ビジョンをつなぎ合わせるのは市町村である。本ビジョンをベースとし、市町村の復興基本計画が策定され各種復興事業が実施に移されることを期待する。

復旧という言葉と復興という言葉がある。今度の震災のようなことが起これば、旧に復せないものが数多くあるし、旧を捨てて、かつ全く新しく興せないことも数多くある。旧を踏まえつつその上に新たなものを生み出していくこと、これを「創造的復旧」と呼びたい。新潟県中越大震災からの復興ではこの「**創造的復旧**」を大きな柱とする。

1 . 基本コンセプト

(1) 次世代への発展的継承ビジョン

21 世紀の成熟社会を迎えた日本が直面している少子高齢化 ,20 世紀型成長の限界 , 深刻な自然環境問題が有する課題を一気に露呈させた今回の新潟県中越大震災は , その教訓を活かし , 新潟県民のみならず日本国民のこれからの充実した生活を築くための課題解決の礎となる方向性を示すことを求めている。「新潟県中越大震災復興ビジョン」は , そのリーディングビジョンとしての役割を担ったものである。

新潟県中越大震災は広大な中山間地をかかえる地方中小都市の地震激甚被災であり , 我が国の国土地震被災としては臨海部大都市被災の阪神・淡路大震災の対極に位置する。中越大震災では大地が裂け , 崩れた。両震災の教訓は広く国民の共有財産としなければならない。

(2) 持続可能性と防災・安全とがキーワード

持続可能性(sustainable:持続可能な)は , 1990 年前後から地球環境問題の中で浮上してきた国際的キーワードであるが , この言葉は「恒常性」, 「恒産性」という言葉で , 我が国では林学の分野では長くなじんできたし , 国土保全 , 育成 , 収穫の基本概念であったともいえ , 持続可能性つまり恒常的生産性と安全性は同義でもある。

それは , 国土保全や育成と同軸上で捉えられなければならない産業や広義の福祉でも同様である。持続的発展を前提とした国土保全と有機的に取り込まれる産業政策や国民生活の安全性とが一体化した取り組みが不可欠である。

地震 , 水害 , 豪雪を通じ我々は防災の重要性を痛感した。予防(prevention)が重要なことはいうまでもない。しかしながら , 災害を完全に防ぐことはできない。一定の災害を前提とした上での緊急対応(quick response) , 避災(avoidance) , 減災(mitigation) , 復旧(restoration) , 回復(recovery) , 復興(revival , reconstruction)など , 長い時間軸の中での一連の対応の総体を安全確保と考えなければならない。

(3) 新潟の有する資源の最大活用

新潟県は、自然がもたらす豊かな恵みと勤勉で勤労意欲の高い県民性、その結果としての産業的成果を生み出してきたが、今回の震災によって、改めてその資源価値の重要性と未使用資源の可能性を再検討しなければならない。

自然との共存によって培われてきた生活であることを再認識し、その上に成り立ってきた生活や産業の諸要素を再構築することで、モノとしての資源、ヒトとしての資源を最大活用することで、持続的発展をもたらす復興が可能となる。

新潟県信濃川流域は、ここ 200 年をみると数十年間隔で大災害や戦争被害を受けてきた。しかしながら、そのたびに地域の構造と体質の大転換を遂げてきた。2004 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越大震災もその歴史の一環として位置づけることが必要である。

1828 年三条地震，1868 年戊辰戦争，1896 年信濃川大洪水（横田切れ），
1945 年長岡大空襲，1963 年三八豪雪，1964 年新潟地震，
そして，2004 年新潟県中越大震災

信濃川流域は時代の激変に対応してきた。新潟県中越大震災は、中越地方の時代激変対応能力を問う 21 世紀最初の試練である。

2. 10年後；2014年の二つの記録

(1) 問題意識

本ビジョン検討のさなかの2005年1月17日は、1995年1月17日の阪神・淡路大震災の10周年であった。この日と相前後して市民、自治体、国、防災研究機関など多分野から実に多くの「10年の記録」が出された。新潟県中越大震災にも10年後は必ず来る。そしてその時には我々は「新潟県中越大震災から10年」という総括記録を出すことになる。

新潟県中越大震災の復興を考えるにあたり、10年後に出してはならない記録と、出すことをめざす記録の二つを掲げる。

大地震等の大災害は時代の到来を一挙に早める役割を果たす。ゆっくり来ると思っていた未来が突然来る。望む流れも望まない流れも加速される。伸びようとしていたものは伸びるし、落ちようとしていたものは落ちる。

震災復興にあたっては、伸びる流れ、伸ばすべき流れ、ほのかだが無限の可能性を秘めた芽の見極めが特に重要である。

1923年の関東大震災当時、日本の中心は京都、大阪を中心とする関西であった。政治、経済、産業、文化等のあらゆる面で関西が東京を凌駕していた。東京には江戸の町、文化が色濃く残り、東京を欧米列強の諸都市に比肩しうる都市にという明治政府の夢を阻み続けていた。しかし、関東大震災は東京から江戸を消滅させた。帝都震災復興は今の東京の基本骨格となる都市基盤を生み出し、現在に至る東京への一極集中の出発点となった。

阪神・淡路大震災を期に、神戸の大阪のベッドタウン化はさらに進んだし、世界有数の港湾拠点であった神戸港や日本を代表する流通業であったダイエーは、大震災と様々な要素とが複層的に絡んで一気に凋落していった。その一方で「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」は世界の防災の中心となりつつあるし、臨海部にはコンベンション機能などの集積が進んでいる。また、震災前からの「協働のまちづくり」は震災を期に大きく広がっていった。だが、明暗の分かれはまだ終わってはいないし、今後明の暗転、暗の好転もまたありえる。

新潟県中越大震災の後に起こることも阪神・淡路大震災後に起こったことと変わらない。明と暗の分かれは必ず起こる。

二つの記録の書き出しは共通である。

(2) 二つの記録の共通書き出し

今にして思えば 2004 年という年は、政治・経済・産業、人心、さらには天変地異等のあらゆる面で特筆すべき年であった。

政治・経済・産業という面では、弱いところを強いところが吸い取り、それをさらに強いところがまた吸い取るというストロー現象ともいえるべき動きが進んでいたようにみえた。

政治面では、翌 2005 年 4 月に平成の大合併をひかえていた。新潟市は日本海側初の政令指定都市となろうとし、中越の中心都市、人口 19 万人の長岡市は隣接する山古志村を含め周辺 5 町村を編入合併することとしていた。多くの市町村長にとって 2004 年度は任期最後の年であった。新潟県知事もまた交代の年であった。人口は農村、特に中山間地から中小都市へ、中小都市から大都市へ、大都市から巨大都市へと吸い取られていた。中越地方はものづくりの拠点といわれていたが、その拠点は中国や東南アジア諸国に吸い取られているようにも見えた。中心商店街は人も商業も郊外部に吸い取られていた。新潟県は土建王国といわれた時期もあり、この頃にはなかでも中越地方は抜きん出ている。だが、公共事業費削減が進むなか、建設業も苦境に陥り大きな転機を迎えていた。

さらにまた、交通の問題もあった。長岡は新潟と首都圏、長野県、北陸を結ぶ交通の要衝であった。そこは人、物資、情報の集積の場であった。しかしながら、長岡は交通の要衝としての役割を失いつつあった。新幹線と高速道路は新潟と首都圏、長野県、北陸を直結させるようになっていた。越後湯沢と上越、北陸を結ぶほくほく線の開通は、長岡の役割をさらに低下させていた。

人心という面では、この年はフリーターが大きな問題となった年でもあった。長岡には 3 大学 1 高専の 4 高等研究機関があったが、卒業しても職につかない若者の数は非常に大きなものとなっていた。これは全国の問題でもあった。こうした若者たちにどのような職業を用意できるか、就業の動機をいかに生み出すかは政治の大きな課題となった。

天変地異も特異であった。中越大震災について言えば、信濃川東西の断層帯の指摘はかねてからなされていたことであるが、川口町近辺は盲点で

もあった。山古志村の闘牛は 600 年の歴史をもつと言われているが、村の地震壊滅の記録は残されていなかった。信濃川流域は活断層の一種である活褶曲の存在地帯であり、局地小規模地震は数十年間隔で発生しているが、川口・山古志についてみれば数百年に一度の出来事であった。

地震 3 ヶ月前の豪雨災害については、栃尾市の 24 時間雨量 422 ミリは 530 年に一度の出来事だと土木学会が発表した。そして地震 3 ヶ月後は 19 年ぶりの大雪であった。これだけの自然現象が 1 年、いや半年の間に集中する確率は数百万分の一であった。宝くじに当たる確率であったが、この年にはそれが起こった。それにしても地震の発生が豪雪の 3 ヶ月前というのは不幸中の幸いであった。もしもこの二つが重なっていたらどういうことになっていたかを考えると空恐ろしいものがあった。

中越大震災発生後の復旧・復興対応はそれまでの地震とは全く異なるものであった。日本において都市の近代化、日本社会全体の都市化が進行したのは 1960 年代からであり、中越大震災発生までの間に各地で地震が発生したが、豪雪問題とのセットでの対応を迫られたのはこの地震が最初であった。日本の国土の半分以上が豪雪地帯で冬季約 3 ヶ月間は雪に閉ざされるが、ここで地震が発生しなかったことは不思議なことであった。この震災は豪雪時の地震問題の深刻性を見せつけた。

1960 年代以降の地震では、被災地は休むことなく息せき切って走り続けるのが常であり、被災地全域の一致した合意が形成されることはなかった。阪神・淡路大震災は地震発生から 20 年、今なお走り続けている。

しかし中越大震災後は違った。10 月 23 日の被災直後から被災地では誰もが「あと 1 ヶ月で雪が降り始める」と思った。豪雪への準備を終えなければならない。ライフラインを応急復旧し、必要な仮設住宅を用意し、除雪体制を整え、冬ごもりの用意をしなければならない。その他のことは後回しである。被害の大小にかかわらずこれは全員の合意であった。幸いなことに雪が降り始めるまで 2 ヶ月の余裕があり、新年に入って本格的な雪のシーズンに入った。ここでもまた、「具体的な復旧・復興は雪解けを待ってから」は関係者全員の合意であった。2005 年の 1 月末から 2 月初めにかけては、被災地は 19 年ぶりという記録的な豪雪に見舞われた。仮設住宅や地震被害を受けて応急修理しただけの自宅で暮らす被災者の肉体的、精神的労苦は大きなものがあったが、雪解けまでの 3 ヶ月は復旧や復興についてのプラン検討、討議、調整、合意形成のための貴重な期間となった。

以下、【記録1】と【記録2】が始まる。

【 記 録 1 】

2005年春，雪解けを待たずして復旧・復興が槌音高く始まった。中山間地の早期生活再開を最重点として道路，農地，宅地，住宅等を可能な限り地震前の状態に復すること，すなわち原形復旧をめざした。

道路回復は復興の出発点である。中山間地の道路は地すべりや地盤崩壊，滑落などにより各所でズタズタに寸断されていた。機械力の総動員により道路整備が急ピッチで進められた。道路復旧に応じて被災者は自宅に帰り，家屋の修理を進めて居住を始めた。

農業も同時に開始され，水を引くことができ耕作可能な農地から作付けが進んだ。農地補修も機械力を動員して進められた。応急仮設住宅入居期間は2年が限度であるが，ともかくもふるさと帰還が急がれたために公営賃貸住宅の供給も行われ，期間内にほとんどの居住者は住宅を確保することができた。

3年を経過した頃から中山間地復興に関し深刻な問題が発生してきた。

一つは融雪と豪雨災害による土砂災害頻発である。地震による地盤の痛みは各所に残り，春先の融雪時には土砂災害は震災前以上に激しくなった。また，地震発生から中越地方にも異常気象のきざしがみえていたが，その後次第に激しくなり被災地はしばしば集中豪雨に見舞われた。そのたびに急整備の道路や宅地，農地では各所で土砂災害が発生した。そしてそのたびに災害復旧が繰り返されたが，そのための財政支出は膨大な額にのぼるようになった。

もう一つは地域間の不協和音であった。復旧当初から旧市町村の道路，農地，宅地等の災害復旧に関しては投入資金，優先順位などに関し合意が得られているとは言い難かったが，実際に復旧が始まって目にみえる形で地域間格差が生じ，しかもその後の土砂災害等に対する手当てにまた格差が起こると，地域間の不公平感は押さえがたいものとなった。合併は進行したものの，新市としての統一はとれないものとなった。

地震発生5年後あたりからは中山間地には廃屋が目立つようになった。住宅再建にあたって新たに建設された公営住宅は一度空家になるとその後

は入居希望者はいなかった。

こうして住宅は放置されて荒れていき，同時に耕作放棄も進んだ。

地震発生から 10 年，中山間地は荒れ果てた状態となった。こうなるために人とお金を注ぎ込んできたのか。

中越地域の中山間地復旧・復興は全国の中山間地が注視していたが，その期待に応えられなかった。2004 年の新潟県中越地震は「我が国の中山間地の息の根を止めた地震」として歴史に名を刻むこととなった。

都市部については，特に長岡市の中心市街地については地震による被害はほとんどなかったために，復旧・復興のかけ声で動き始めた具体的プロジェクトはなかった。だが，中心市街地衰退は確実に進んだ。地震により，多くの店が「この際やめてしまおう」と廃業した。根強い顧客を持っていた料理屋や昔なじみの豆腐屋なども姿を消した。駅前の商店街の衰退も著しいものとなった。地震前から進んでいたことだが，大きな集客効果を持っていた病院も郊外に移転した。中心市街地の空洞化は一層進行した。

多くの若者を抱える大学もまた力を発揮しなかった。学者，研究者の多くは自らの専門と復旧・復興問題を結びつけられなかったし，若者は中山間地にも市街地にも活動の場を見出せなかった。フリーターの数は年々増加する一方であった。

政令指定都市，新潟はますます吸引力を高めていった。そしてさらに，北陸新幹線が長野から伸びて金沢までつながり営業運転を開始した。長岡だけでなく，ほくほく線のもっていた広域交通上の役割は全くといっていいほど失われた。東京 新潟の直通新幹線の重要性はますます大きくなっていったが，長岡に停車する意味はなくなった。今は何本もの新幹線が長岡駅を轟音をたてて通り過ぎている。

大河川中流域に位置し，背後に平場農地，中山間地を抱える長岡の動向は日本全国の中小河川沿いの地方都市が注視していた。地震発生から 10 年，彼らの合言葉は「中越の轍を踏むな」となった。

【 記 録 2 】

<新しい地域イメージ>

2005年春、雪解けとともに復興が具体的にスタートした。復興にあたっては被災地の新しい地域イメージが必要であった。被災者や住民をプレーヤー、自治体や地域をチームと考えれば、個々の選手やチームを魅力あるものとするのと同時に、それらの集合体としての中越リーグが人々をひきつけてやまないものとするのがめざされた。

震災が示したことは相互依存関係の重要性ということであった。人、組織、地区、地域はすべて相互依存関係にあった。自立とは自己完結ではなく、他者、他組織・他機関、他地区・他地域との相互依存関係の豊かさの中にあることを思い知らされた。

人口19万人の近代都市、長岡と世界最新鋭新幹線のすぐそばに昔ながらの錦鯉と闘牛と棚田があった。都市や地域を二分する厄介な存在だった信濃川や魚野川の広大な河川敷は自衛隊などの活動基地、宿営基地となり、最新の資器材、情報通信、ヘリコプター・車両等が動員された。何ということはない山あいの川だった芋川は山々からの大土砂崩壊により下流域を脅かすほどの水をためた。これほどの相互脅威関係にあることは分らなかった。この脅威を取り除くために、ここでも最先端の情報解析・通信技術、土木技術が駆使された。震災は最素朴と最先端を結びつけた。

思えば中越地方では都市、中山間地（棚田）、川、山は自然系では相互に密接な関係にあったにもかかわらず、人々の意識、生活、都市活動の中では必ずしも一体ではなかった。震災は、最素朴と最先端が結びつくことの重要性とその場合の無限ともいえる可能性を示した。震災前、昭和の合併時の4割に人口が減り、10年後にはさらに3割減ることが予想されていた中山間地もあったが、ハイテクとローテクのマッチングは都市から中山間地へと向かう新しい流れを生み出す可能性を予感させた。

2005年4月には合併により中越の中核となる新長岡市がスタートした。これとともに新しい地域イメージとして「**最素朴と最新鋭が絶妙に組み合わせたり、都市と川と棚田と山が一体となって光り輝く中越**」が掲げられた。そしてこの地域イメージを実現するために復興の基本方針として次の6点

が設定された。

<復興の基本方針>

第 1 は情報公開による「お互いといい(win-win)復興とする」の確認であった。

復興事業はその地域完結のものではなく他地域との相互関連性を常に明らかにし、「一人勝ち」,「一人だけいい思いをする」のではなく,それによって他地域もメリットを受けるものであることが示された。これは「痛みもまたお互いさま」ということであった。

第 2 は中山間地の段階的復興と魅力を活かした新産業の計画的生み出しであった。

地震による地盤災害の規模は従来の災害をはるかに上回るものであったために,一気に中山間地復興に向けての恒久的な対策をとることは難しかった。例えば河道閉塞箇所では崩れた土砂の全量撤去は技術的にも経済的にも困難であったし,何よりも安全上に問題があった。このため砂防工事も含め地盤を一時的に安定させた上で恒久的な工事を実施する必要があった。宅地,農地も同様であった。元の居住場所にすぐに戻れるところもあったがその見極めがつけがたい場所もあったし,農地も最も重要な水源や水系確保にしても数年間は様子を見る必要があった。このため,中山間地の復興は一次復興と本格復興の2段階で行われることとなった。

中山間地の復興の基本である農業では,道路や用水路,排水路などの農業インフラの復旧・復興が急がれた。この場合にも元のままの復旧が困難な場合には,もとの姿にこだわることなく機能回復ということが優先された。場所によっては水源の転換も行われた。

農業復興を基本としつつ観光産業活性化にも力が注がれた。中越地方は首都圏から新幹線や高速道路で 1.5 - 2 時間で,中山間地はインターチェンジや駅,中心市街地から 20 - 30 分の交通至便の位置にあった。山,谷,川,棚田,米,山菜,きのこ,そば,手堀りトンネル,闘牛,錦鯉,花火,スキー,温泉などの観光資源が多く,観光は大きな産業であったし,震災前には地の利を活かし,首都圏など大都市対象のグリーンツーリズム,棚田体験,山村交流などを進めていた。しかしながら,単独のイベントや行楽の提供に終わりがちであり,旧市町村間あるいは地域間の相互関連性が薄

かった。計画的・経営的意図は薄かった。

復興計画においては、中山間地は道路整備計画とあわせて、農業以外に景観、総合学習、棚田体験、市民農園、山村留学等の目的に応じて適地が定められた。目的に応じて農地の維持管理・運営を行うこととし、農地の形態、区画、駐車場、必要な建物などはそれぞれに異なるものとなった。都市部からの通い農業を手軽に楽しむ農地から、高級なレストランや宿泊施設のための景観維持を主目的にする棚田まで多彩なメニューが揃えられることとなった。

問題は上記の諸活動が軌道に乗り生業が確立するまでの生活維持であった。このために目的に応じて作られた農業生産法人やひとまとまりの集落が工事の一部を自ら行うなど地域全体で取り組んでいくことになった。農地を自力で復旧する場合、整地し水を引き田んぼや畑をつくるまではただ働きであるが、今回の震災復興においては補助・復旧の対象になった。もともと中越地方の中山間地は地すべり常襲地帯であり最低部をしっかりと固めて後はゆっくり人手をかけて棚田や畑や養鯉池にしたものである。この過程そのものの再現を復興事業とみなしたのである。被災者は農地再生を建設業者にまかせきりにするのではなく、集落やグループ単位など自分たちも行った。これに関しては、農地再生が国土保全、環境、景観という面からも大きな意味があるとの位置づけから、農政以外の諸行政の理解と支援が大きな役割を果たした。これにより、中山間地被災農家は農地の本格的活用までの間の現金収入の道を確保することができた。

観光開発には新しい魅力づけが必要であった。そのためにとられたのが地震大被害地の保存であった。地震による地盤の崩壊はすさまじいもので、それ自身が自然の造形、歴史遺産、防災教材であった。

大被害箇所は可能な限り残し、既存観光資源と組み合わせた多様な観光・学習・体験のコースが用意され、飲食、宿泊、特産品物販などのサービス産業が地元で展開されることとなった。

中越地方はこの中山間地復興では、台湾から多くのことを学んだ。台湾大地震は1999年に発生し、山間地に大被害を与えただけでなく、その後の台風、豪雨は恐ろしい土砂災害を引き起こした。復興にあたっては、地元民自らの復興による生活・生業支援が最優先された。台湾の人々は、素朴

な工法で山間地復興を進めるなかで植生，動物，昆虫への理解を深め，地元の観光資源に目覚めた。復興は環境学習，教育の場となるとともに，国民の環境意識を高めた。台湾は防災先進地ではなかったかもしれないが，その後の復旧・復興では日本が見習う先進地であった。

中山間地のライフライン自立にも力が注がれた。中越大震災は山間地孤立災害として全国の注目を集めたが，この震災は道路，通信，電気，上下水道等のライフラインに関し大規模システムに頼り切りの生活の脆さを見せつけた。このため，ライフ「ライン」からライフ「スポット」，ライフ「ゾーン」という考えが取り入れられた。太陽光，風力，小水力，燃料電池などの分散型電源の取り入れ，雨水活用などを図り，通信さえ確保すれば一定期間の自立が可能な条件を確保することをめざした。これは地球環境対策と一体として進められることとなった。燃料電池，循環水利用等の最先端の技術を搭載した茅葺き農家から菅笠をかぶった高齢農業者が最新鋭のGPS携帯をもって田植えや山菜とりに出かけ、孫とたわいない話をした後にインターネットで市況の動向に目をこらす姿は見慣れたものとなった。

第3は産業の持続的発展のための条件整備であった。

2004年，日本のみならず世界は最先端，最新鋭の技術情報を競う時代となっていた。いかなる理由があれ情報の途絶や操業の停止は企業や組織に致命的打撃を与える時代となっていた。事態は日本や新潟県を代表する企業だけではない。小さなまちなかの工場や商店でも同じであった。

この地震とそれに先立つ水害，そして地震後の豪雪は「事業継続性(BCP: Business Continuity Plan)」という言葉を浮かび上がらせた。事業継続性は，業務継続性，活動継続性，生活継続性と言い直せば，政府や一般行政機関のみならず，消防，警察，病院，学校，さらには家庭にも当てはまる。

事業継続のためには物理面，組織面，精神面での安全性強化の必要性が認識された。物理的耐震性は耐震性，耐火性，耐水害性などの「もの」としての強さであった。しかしそれには限界があった。被害発生を前提としての補完・代替などの組織・仕組みの安全もまた重要であった。仕組みのなかには保険，共済などの資金面，広報・PRなどのソフト面も含まれた。

災害の後には必ず一時的に売り上げが落ちたし，風評被害が起きた。そ

れらをいかにカバーするのか。精神面では危機管理という言葉が見直された。この言葉も阪神・淡路大震災以後繰り返し強調されていたが、大組織や大企業、政府高官やリーダーの問題だと思われていた。しかしそうではなかった。危機管理とは、病院や学校の先生にも、PTA や町内会の会長にも、もっと言えば家庭レベルでも、さらには一人ひとりの日常の意識のありようにまでも関わる問題であること、防災のみならず防犯にも関係することが認識されるようになった。

復興にあたっては、中越、いや新潟県に立地していれば、あそこで活動していれば、あそこに頼めば心配ない、という事業継続性の確立がめざされることとなった。

第4は安全・安心な市民自治の確立であった。

20年前の阪神・淡路大震災以後、「自助・共助・公助」ということがいわれ、なかでも地域社会やコミュニティによる「共助」の重要性が強調されていたが、中越大震災とその後の豪雪災害はそのことを如実に示した。公助は厳密には官助というべきであって、自助、共助、官助を合わせたものが公助といわれるようになった。

2004年段階では、災害対策は国の「災害対策基本法」に基づく自治体の「地域防災計画」による公助（官助）が支柱であったが、市民が地域特性に基づいて自主的に作成する「住民自治防災安全計画」の策定が進められることになった。

市民自治に関しては医療、福祉、教育などを地域社会の中に取り込んでいくことも大きなテーマとなった。高齢者、障害者などいわゆる社会的弱者を施設にあずけ、遠くに追いやるのではなく、彼らも含めた日常生活とは何かが追求されることとなった。機会均等が実現されなければならず、外国人も受け入れ、遠隔地の人が最先端技術を使っただけの医療診断や治療が受けられなければならないし、車を運転できない交通弱者が歩いて暮らせるまちづくりも大きな実現目標とされた。この問題もまた住民自治防災安全計画において取り組むことが必要とされた。

しかし、災害のない平穏な日常が続くわけではない。市民自治は、我が身すら危うい災害時にもまた市民が社会的弱者・災害弱者の安全を確保できるかという困難な問題をつきつけるものでもあった。

阪神・淡路大震災では 6,400 名を超える人命が失われたのに対し、中越大震災では僥倖に恵まれたと言わざるをえない。しかし、エコノミー症候群や、たこつぼ心筋症など新たな災害医学上の課題を提起した。平時、災害時を問わず、安全・安心の保障、拠り所は、保健医療福祉体制の整備であることが実証された。プライマリケアから救命救急医療まで、とりわけ災害初動医療において適正な医療チーム派遣がなされたかどうか、多くの検証がなされた。2010 年までを視野に入れた広域（拡大）医療圏による二次保健医療計画の策定と実施、特に救急医療体制の見直しと災害医療体制の拡充整備を行う計画が着手された。

災害は必ずどこかで起こる。再度この地に災害が襲うかもしれない。災害医療のモデルづくりは、住民の安全・安心の基盤となるのみならず、中越大震災の被災住民が各地から受けた援助の恩に報い、今後、全国・世界に発信・貢献できる活動分野と考えられた。

阪神・淡路大震災後、神戸の新しいまちづくりの目標として健康文化都市が提言され、実行されている。中越大地震のまちづくりにあっては、単なる便利なまちづくりに終わることなく、運動場や体育館のような特殊な場所での運動ばかりでなく、日常生活の中で楽しく生き生きと運動しながら健康増進のできるまちづくりが望まれた。糖尿病など急増する生活習慣病の予防とコミュニティ活動をドッキングさせ、「健康にいがた 21」の目標達成を目指した。

心のケアにも力が注がれた。中越大震災では震度 7 地区は阪神・淡路大震災よりはるかに小さく、中越地方の被災者が見聞きしたり体験した人的・物的被害の悲惨さや社会の混乱状況は阪神・淡路大震災とは比ぶべくもなかったが、長期にわたった余震が心に与えた影響が心配された。阪神・淡路大震災では地震の発生は人々が寝込んでいた未明であり、震度 7 を実感として体験した人は極めて少数であった。余震は発生したが震度 4 止まりであった。しかし、中越地震では大部分の人が平常感覚の状態にあった。震度 7 地区は限定されていたが、震度 6 強、6 弱の余震が 20 日間にわたって繰り返し続いた。震度が 6 と 4 では恐怖感は全く異なる。老若男女、健康・病弱を問わず多くの人々がこれほどの強震に襲われ続けたのは異例であった。これが人々、特に子どもにどのような精神的影響を与えたかは分からなかった。いたずらに不安視する必要はないとしても長期にわたる対応が必要と考えられた。

この地震はまた中越，新潟の地域社会の歴史を見直させた。阪神・淡路大震災発生後の1995年はボランティア元年といわれ，その後NPOが脚光をあびた。だが，この地方にかねてから存在していた相互扶助組織の「結（ゆい）」、「いえっこ」，「講」，更には信濃川，魚野川やその支流の「水防団」などはまさにボランティア，NPOであった。そこで21世紀の結とは何か，が追求されることとなった。

第5は市民安全にかかわる新しい学問・研究の開拓であった。

中越大震災の前，安全学，失敗学という言葉が生まれはじめてはいたが，まだ大きな潮流とはなっていなかった。しかしながら，中越大震災を契機として「市民安全」は大きな学問・研究の対象分野であることが認識されるようになった。

この年には災害だけではなく犯罪もまた大きな社会関心となっていた。安全の問題は医療，食糧，健康など他分野に広がっていた。

中越大震災と豪雨水害，豪雪は都市災害であったが，同時に中山間地災害であり，これほどのデータ，事例が集まったのは我が国でも初のことであった。こうした記録を残し，そこから得られた知見や教訓を全国に発信していくことも大きな使命と考えられた。

安全問題は多分野にわたる。工学，理学，法学，経済学，心理学，教育学等を含め，すべての学問分野の協力が必要とされる。ユニバーサル・デザインという言葉が浸透しはじめていたが，これは安全・安心のデザインと同義語でもある。デザインはものに関するものだけではない。この年，我が国や国際社会は，中東，特にイラクや北朝鮮をめぐり新しい国際環境，極東の将来をどうデザイン（構想）するかに腐心していた。

長岡には科学技術，工学，経済，デザインに関する大学等の教育・研究機関があった。これらの学問分野が協力し，県内他大学とも連携しながら市民安全学への動きが始められた。

この取り組みは，学問・研究の総合化とともに，駅前や中心市街地に活力を取り戻すためのものでもあった。

第6は他地域，全国，他国への貢献であった。

中越地方は地震，豪雨，豪雪に際し，県内のみならず，県外，他国から多大な支援を受けた。2004年の12月には天地動乱の年を象徴するかのようになり，スマトラ沖大地震によるインド洋大津波により史上空前の津波災害が起きた。中越地方と新潟県は自らが受けた支援のお返しのために，防災・

安全を柱に，他地域，他県，他国との交流を深め，いつでも支援，応援できる体制を整えることとした。

地震，豪雨，豪雪は，大災害時には大疎開の必要性があることを知らしめた。当時，首都圏直下地震は大きな国家的課題となっていた。中越地方と新潟県は首都圏直下地震時の被災者受け入れの体制も進めることとした。これは平常時における地域間交流の促進と一体と位置づけられた。

<震災後 10 年の経過概況>

地震発生から 10 年，復興がスタートしてから 9 年半が経過した。

初期 3 年は滑走・離陸ともいうべき期間であった。道路，河川などの公共事業と住民による中山間地復興は雇用の下支えとなり，圏内経済を支えた。また，保存激甚被災地と既存観光資源の組み合わせは観光客を呼び込み，圏内各地を賑わわせた。

それに続く 3 年間は上昇期ともいうべき期間であった。この時期に大きな役割を果たしたのが定年を迎えた団塊の世代であった。彼らは一定の経済基盤，趣味や価値観，情報機器を扱う技術，現役時の幅広いネットワークを持っていた。中山間地の保全・維持，都市内の市民活動，芸術・文化活動等に大きな影響力を發揮し，地域に活力を与えるようになった。首都圏から故郷に帰って第二の人生をはじめようとする団塊世代退職者も多かった。子供を生み，育てやすい環境形成も彼らの力が大きかった。

地震発生 7 年後から現在までは快調飛行ともいうべき段階に入った。中越地方は町場，平場，中山間地ともに活況を呈している。市民安全学は学問，研究分野のみならず，行政，企業活動，市民生活にまで浸透した。国内，国外の若者たちが集っている。

中越地方と新潟県はバックアップ基地として首都圏の企業や住民の厚い信頼を獲得し，首都圏と新潟のダブルのライフスタイルも生まれた。

新潟県は中越・魚沼，大新潟（佐渡を含む），上越・長野，県北・庄内，阿賀野川上流・会津の 5 圏域が並存し競い合う時代に入った。

今や中越地方では，最素朴と最新鋭が絶妙に組み合わせあって都市と川と棚田と山が一体となって光り輝き，2004 年新潟県中越地震は「日本の中山間地を再生・新生させた地震」として記録されようとしている。

3 . 復興の基本方向

- 新潟県防災・安全立県宣言 -

(1) 中越大震災復興の理念と成果の全県展開

新潟県中越大震災にかかる震災復興ビジョン策定懇話会は、新潟県の持続的発展を促し、日本全国への情報発信として「新潟県防災・安全立県宣言」を提案する。

懇話会は「記録2」を残すべく、これを復興ビジョンとして掲げる。地域イメージ、基本方針とタイムスケジュールは次のようなものである。

【地域イメージ】

最素朴と最新鋭が絶妙に組み合わせり、都市・川・棚田・山が一体となって光り輝く中越

【基本方針】

情報公開による win-win (お互いにいい) 復興
中山間地の段階的復興と魅力を活かした新産業の計画的
生み出し
産業の持続的発展のための条件整備
安全・安心な市民自治の確立
市民安全にかかわる新しい学問・研究の開拓
他地域・全国・他国への貢献

【タイムスケジュール】

初期 3 年 ----- 滑走・離陸期
中期 4 - 6 年 ----- 上昇期
7 年以降 ----- 快調飛行期

タイムスケジュールは異なるとしても、基本方針は中越地方のみのものでなく、全県に適用されるべきものである。震災復興事業を先導としつつ、全県において持続可能性を追求した施策展開が必要である。

(2) 民間活力の最大限の動員による震災復興

復興に関しては、民間活力を積極的に導入し自立的発展を促進する。

必要とされる公共財に関しては、PPP(Public and Private Partnership: 地域に求められる新しい公共サービスの構築に際しては、多様なセクター(行政、企業、学校・学術団体、市民やNPOなど)の協力と連携によって行われるべきというもの)を導入し地域財としての維持発展を図る。行政は可能な部分のアウトソーシングを積極的に進め、自らはエージェント機能の精緻化を図る。また、可能なかぎり地域資本の成果を積極的に取り入れ、地域への還元を図る。

また、NPO等の市民活動団体との連携を図り、適切な役割分担のうえで、地域社会に根ざした活動を定着させる。

(3) 復興施策への指針

[1] 土地利用と社会資本

自然への畏れをこめた土地利用

今回の地震では水系の重要性を軽視した人工改変地形、特に造成地や沢筋の盛土部分での被害が顕著であった。地震後の豪雪による被害拡大も水系が左右する。

復興と同時に今後の県土の土地利用にあたっては、山・谷・平野・川海をつなぐ「水系」、「流域」重視の土地利用を図る。また、道路に関しては旧道の被害が少なかったことは無理をしない土木工事の重要性を示しており、技術力や機械力過信の基盤整備を見直す。水系の重視は地震のみならず風水害、集中豪雨、雪害等の自然災害対策の基本となるものである。

生活、生業再建と一体となった社会資本の復旧と再構築

道路、河川、下水道等は必ずしも原形復旧を無条件の前提としない。

道路は住宅再建との関係があり 2 年以内の整備ルートを打ち出すとともに、3 年、5 年以内の整備ルートは明確に示す。道路、河川は安全性、経済性、震災被害地としての保存の適否を勘案して、必要な安全対策は施すが再整備しないルートもありうることにする。下水道は応急復旧にとどまっている部分もあり、本格調査を徹底した上で復旧策を決定する。砂防工事は必要に応じ実施する。

耐震性と災害時の自立電源・情報通信の確保に万全を期した公共建築物の再整備

地震と水害で明らかになった行政庁舎、学校、体育館、医療・福祉施設等の弱点は徹底的にカバーした整備を行う。

[2] 農業・林業

中山間地全体の復興計画の作成

最初から本格復興する地区と、最初は仮復興にとどめ地盤の様子を見定めて本復興に移行する地区の 2 地区を区分して、2 段階復興計画を作成する。

生産性を高める農地・林地の計画とともに、レジャー、体験、学習、宿泊等の観光も含めて中山間地活性化のための全体復興計画を作成する。施設整備、事業運営もあわせて計画する。この場合には段階的復興計画との整合性には特に留意する。

農業生産法人化、組合化、グループ化等の農林業の経営再編

復興計画にあわせ、農地の所有、耕作を個人個人で行うのではなく、共同で管理・運営できるように組織再編を行う。組織には硬いものだけでなく、最低限の取り決めだけは定める柔軟いものまで含めて考える。

農地再編方式と復旧事業費の配分の決定

経営再編に応じ、土地の交換、分合、換地手法等を大胆に取り入れて農地再編計画を作成し、事業費を専門業者外注分と地域が自ら行う分に

分ける。その区分は採用する工事の難易によって決定する。

大規模な地すべりや山体崩壊などにより農地，道路，河川等が原形をとどめず激変している箇所では中山間地震災復興に向けた新たな組織を設け，地域指定をした上での一括整備も考える。

女性・若者の力の十分な活用

旧態的な価値体系を創造的に破壊し，新たな価値体系を築くために，農林業の重要な担い手である女性の力を充分活かし，さらに，若者の農林業への就業体制を築く上での若者の力を充分に活用する。

[3] 住宅・まち・むらづくり

コミュニティ確保と自力再建を基本とした住宅再建

阪神・淡路大震災の住宅喪失者は，コミュニティ形成が不十分な木造賃貸層の高齢者に多く発生したために大量の低廉な公営賃貸住宅が供給されたが，現在は空家化が進行している。

中越大震災では住宅再建問題は全く異なる。被災者の多くは土地持ち家持ちで，しかも農業，養鯉，商店等の生業の場をコミュニティの中で維持しなければならない。

このため，自力再建を基本とし，支援を強化することで，公営住宅供給は最低限にとどめる。一方，公共的な住宅供給は，既存制度の活用をはじめ多様な手段により行う。

既存の空家・空地の活用

離農者やサラリーマンなど新たに土地・住宅を取得しようとする被災者の中心市街地や郊外部集落の空地・空家の活用を促進する。

中山間地の高齢化に伴い，夏は中山間地生活，冬は市街地生活という二重生活の需要も生まれると考えられる。これにも行政支援も含め既存ストックの活用を検討する。

耐震診断，耐震補強の強力推進

今回の地震被災地では建物の種類を問わず、「積雪加重は十分に考えたが水平動は全く考えなかった」という声が圧倒的であった。阪神・淡路大震災以後、耐震補強の重要性がいわれながら実際にはなおざりにされてきた。中越地方のみならず全県にわたって耐震診断・耐震補強を強力に推進する。

専門家チームの編成と派遣

集団移転も行われ、総合的・計画的なまちづくり、むらづくり、いえづくりが必要なことから、住宅、都市、農村、経営等の関連分野の専門チームによるサポート体制を整える。

[4] 産業，商業，工業（民間活力重視）

新たな産業構造の構築

農業、製造業、流通業といった縦割りの産業構造を、事業の関連性という点から再考し、各生産物のビジネス・システムとしての価値連鎖のもとで再構築する。

中越地域が持つ固有資源や比較優位資源に集中・特化した産業振興とその連鎖としてのサービス・流通を整備する。この場合は、大規模商業と中小零細商業との役割分担を構築する。

地域特性を活かした産業集積がもたらされる誘導的補助などの施策や、構造改革特区を積極的に活用した集中・特化型産業への転換を図る。

地域循環・還元型取引の推進

新潟県全体の観点から、誘致企業と地域企業との長期継続取引構造の構築を図り、優れた技術力を持つ企業の経営力を向上させる。

地域企業の成長機会の提供と競争力向上のために、積極的に復興に係る事業を提供し、雇用機会の創出を促進する。

自然の恵みを活かした観光事業への特化・集中

上越・中越・下越・佐渡の地域連鎖・地域連携を基礎とした，観光事業を超えた「サブ・ライフ・ゾーン新潟」を創造する。

中越地方の持つ山，谷，川，棚田，米，山菜，きのこ，そば，手堀りトンネル，闘牛，錦鯉，花火，スキー，温泉などの資源を有機的に結びつける観光の在り方と，一過性の観光でなく，滞在型，リピーター型観光の仕組みを構築する。

総合学習，棚田体験，市民農園，山村留学，防災研修等の目的に応じた整備を行い，それらを構成する事業の連鎖を造りあげることで，兼業農家や被災者の雇用機会の創出やワークシェアリング構造を構築する。

震災メモリアルパークと関連施設の整備やイベントの開催

旧市町村に1ヵ所を目標に大規模崩落地等の震災保存地区を設定し，集団移転等の地元合意ができた所から震災メモリアルパーク等として整備し，パークと既存観光資源を結ぶ道路，サービス施設，景観を整備する。地震発生の10月と雪解けの4月に中越のみならず全県をあげてのイベントを開催し，被災地支援と全国アピールを行う。

震災アーカイブスやミュージアムの整備と被災地へのサテライト配備

震災の資料，写真，映像等を収集，蓄積，再構成して震災の記憶や教訓を伝承するアーカイブスやミュージアムを建設する。

センターは市街地中心部に置くが，被災地域の要所やメモリアルパークにサテライトを設置し，情報通信機能を駆使して来訪者に多様なサービスを行う。このサービス網は地元の医療，福祉，教育等の諸分野にも活用する。

新潟発防災・安全産業と首都圏も視野に入れたバックアップ産業の創出

中越地方の最先端のIT，ものづくり技術を動員し，防災情報GIS

(Geographic Information System: 地理情報システム) 利用, 救出口ロボット, 災害医療設備・機器, 分散型電源(コジェネ, 自然エネルギー, 燃料電池等), 耐震補強等の防災・安全・環境にかかわる産業を育成する。新潟県のみならず首都圏直下地震も視野に入れたデータセンター, バックオフィスなどの誘致, 創業を図る。

県内広域防災拠点の整備と相互連携システムの構築

新潟市, 長岡市, 上越市, 佐渡市を拠点とした陸海空一体の輸送体制を整備する。

新潟港と直江津港は海路輸送を, 長岡市はヘリ活用の空路充実を特に重視する。これらは県内被災の場合の支援受け入れ拠点であるとともに県外支援の出動基地でもある。

災害時事業継続のための官民連携新組織の立ち上げ

災害後の中小零細企業の速やかな事業回復と産業構造上誘発効果の高い中堅・大企業の再投資を地域外に流出させないための方策を実施する組織を立ち上げる。この組織は, 自治体の公共資産の有効活用やサービスの民間化等幅広い官民連携も行う。

[5] 防災, 保健・医療・福祉, コミュニティ

地域防災計画の検証と住民自治防災安全計画の作成

自治体の定めた地域防災計画が今回の地震にどのように機能したかの検証を行い, 今後の整備の方向を明らかにする。

これと同時に, 共助の充実を図るために, 小学校区を基礎単位として住民が自ら作成し実施する自治防災安全計画の検討を始める。

自治体ごとの災害直後の危機管理, 特にライフライン復活・人命救助を行うための情報収集策を定める。

災害医療対策の確立と心身の健康づくりの整備

新潟県災害医療システムを構築し, 平時の救命救急医療体制と災害医

療拠点の整備を行う。そのためには、二次医療圏の拡大・広域化により、医療機能の特化と連携が必須である。県内の災害拠点病院を統括する機能をもつ災害医療センターを設置する。

医療、介護、保健、教育等の諸機関の連携を深め、心身の健康づくりを強力に推進する。これら諸機関における専門知識・技能を有する人材の最適配置を機動的に行うことで、諸状況に適応したフェイス・トゥ・フェイス（face to face）の対応に努める。

新しいまちづくりの目標として健康文化都市を目指す。日常生活のなかで、楽しく生き生きと運動しながら健康を増進し、急増する生活習慣病を予防して、「健康中越 21」の目標を達成する。

地域内相互ケア体制の整備

水害や震災で「災害弱者」であることが改めて明らかとなった高齢者・障害者の生活環境・身体状況について、日常的に情報を収集し、災害時にきめ細かい自助・共助・公助が可能となるようにする。

高齢者や障害者に関し、自立と介護を考慮した住宅、集まりやすい建物や場、移動保障のハードとソフトの条件、食の供給システム等を整備し、地域内の交流、ケアの体制を整備する。

コア・コミュニティとサテライト・コミュニティの構築

日常生活のなかで培われ、根付いた町内会等の小さなユニット単位のサテライト・コミュニティと、それらをいくつかの小学校区でまとめたコア・コミュニティを設計し、コアとサテライトによるハブ・アンド・スポーク型のコミュニティを構築する。

各コア・コミュニティと各自治体とは定期的に情報交換を行い、高齢者や障害者に関するコミュニティ情報の把握を各自治体で行う。

コミュニティにおいて、政策合意組織と事業執行組織とは別に編成し、その機動性を担保する。

次世代育成支援策の再構築

震災による心身に影響を受けた義務教育世代が、将来の世代形成に不安を抱かないよう長期的な対策を施し、震災が人口減少等を加速させる要因とならぬよう十分な政策を体系的に構築する。

[6] 防災・安全に関する学問・研究（官民連携）

市民安全大学の開設

今回の地震を機に、自然災害のみならず、人為災害、社会病理、政治・経済秩序の維持も含む、防災、安全、危機管理、リスクを対象とする防災・安全に関する総合的教育研究機関を創設する。対象は学生のみならず政治、行政、企業の実務者、地域リーダー、市民等も含め幅広く設定する。

地方災害総合研究センターの設置

中越大震災の記録と教訓を残すとともに、中越地方、新潟県さらには全国の地方都市、山間部、豪雪地帯における災害の記録、復旧・復興事例に関する総合研究センターを設置する。これは震災アーカイブスと一体的に考える。

震災復興ビジョン策定懇話会の開催経過

第1回 平成16年12月27日 [議事] 震災復興に向けた基本的考え方について
: 農業農村、社会資本、防災中心の議論

第2回 平成17年 1月23日 [議事] 震災復興に向けた基本的考え方について
: 産業、生活福祉、地域コミュニティ中心の議論

第3回 平成17年 2月23日 [議事] 震災復興ビジョンについて
: まとめの議論

震災復興ビジョン策定懇話会 名簿

（敬称略、順不同）

専 門 分 野	氏 名	所 属 ・ 職 名
総合アドバイザー	河 田 恵 昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
農 業 農 村	伊 藤 忠 雄	新潟大学理事・副学長
	有 田 博 之	新潟大学農学部教授
	三 沢 眞 一	新潟大学農学部教授
社 会 資 本	丸 山 久 一	長岡技術科学大学理事・副学長
	中 出 文 平	長岡技術科学大学教授
	西 村 伸 也	新潟大学工学部副学部長
防 災	平 井 邦 彦	長岡造形大学理事・教授
	丸 井 英 明	新潟大学積雪地域災害研究センター教授
経 済 ・ 生 活 福 祉	永 山 庸 男	新潟大学経済学部長
	伊 藤 正 一	新潟県医師会理事
	山 本 チサ子	小千谷市社会福祉協議会会長
	山 岸 孝 博	新潟県災害救援ボランティア本部中越センター長
産 業 労 働	上 原 明	新潟県商工会議所連合会会頭
	田 村 巖	長岡商工会議所会頭
	山 岸 義之助	小千谷商工会議所会頭
	九 郷 臣 二	日本旅行業協会新潟地区会会長
	熊 谷 建 一	日本政策投資銀行新潟支店長
	小 嶋 栄 吉	日本労働組合総連合会新潟県連合会会長
情 報 通 信	黒 澤 友 博	NTTドコモ新潟支店長
	仙 石 正 和	新潟大学工学部長
	牧 野 秀 夫	新潟大学工学部教授
報 道 機 関	大 橋 昭 喜	NHK新潟放送局長
	牧 野 廣 行	日本経済新聞社新潟支局長
	高 橋 道 映	新潟日報社編集局長
行 政（市町村）	森 民 夫	長岡市長
	関 広 一	小千谷市長
	星 野 和 久	川口町長
	長 島 忠 美	山古志村長

震災復興ビジョン策定「専門家作業グループ」名簿

(敬称略、順不同)

担当分野	氏名	所属・職名
農業農村、社会 資本、防災等	平井邦彦	長岡造形大学理事・教授
	中出文平	長岡技術科学大学教授
	三沢真一	新潟大学農学部教授
	福留邦洋	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 専任研究員
経済・生活福祉 産業労働、情報 通信等	永山庸男	新潟大学経済学部長
	牧野秀夫	新潟大学工学部教授

- ・「専門家作業グループ」は、懇話会の議論等を踏まえ、震災復興ビジョン素案及び成案を作成
- ・「 」印は、専門家作業グループのとりまとめ役